

農山漁村コミュニティの維持・発展 に向けた支援の強化について

【担当省庁】農林水産省

京都府が推進している、農山漁村全体を守る地域活動の強化や地域運営組織づくりの取組がさらに加速するよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 複数集落の機能を補完する「農村RMO」の形成のため、農山漁村振興交付金（農村RMO形成推進事業）の十分な予算の確保
- 「農村RMO」形成の前段階において、広域化が見込めない単一集落など、地域の実態に応じ柔軟に支援できる制度の構築
- 農山漁村における地域運営の仕組みづくりを持続的にサポートする伴走支援制度の充実

【現状・課題等】

■農山漁村地域の厳しい情勢

- ▶ 京都府内の過疎化・高齢化集落は、2015年までの5年間で180集落から360集落へと倍増し、今後も高齢化や人口減少が見込まれているため、コミュニティ存続の危機感が高まっている。
- ▶ そのような中、中山間地域等直接支払交付金の取組面積が、令和2年度（第5期対策の初年度）に対前年比で約100ha減少するなど、コミュニティの現状維持が難しくなりつつある。

■複数集落が連携した広域的な地域運営体制の構築

- ▶ 京都府では、令和3年度から「集落連携100ha農場づくり事業」により、既存の集落営農・集落の在り方を見直し、力強い経営と効率的な共同活動を両立した広域的な営農体制の構築を図る取組を支援している。
- ▶ 令和4年度からは、京丹後市 宇川地域、与謝野町 与謝地域の2地域において、農村RMO形成の取組を開始したところであり、継続した事業実施に向けて十分な予算の確保が必要
- ▶ 集落連携100ha農場づくり事業や農村RMO形成推進事業に取り組むことができる集落だけではなく、単一、小規模連携集落など、地域の状況に応じたきめ細やかな支援が必要

■中間支援組織の育成をはじめとした、持続的かつ充実した伴走支援

- ▶ 集落間の連携には、丁寧な合意形成への寄り添いや取組内容へのアドバイス・誘導などが不可欠であり、そのための知識やスキルを補い、蓄積できる中間支援組織による継続した伴走支援が必要

京 都 府 の担当課	農林水産部 農村振興課 (075-414-4906)
---------------	----------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔農林水産省〕

- ▶ 農山漁村振興交付金（農村RMO形成推進事業） 13,777百万円の内数
中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村RMO」の形成を目指して地域が取り組む活動や伴走者となる中間支援組織の育成等を支援

【京都府の取組】

■農村RMOモデル形成支援（2地区）

地区名 (市町村名)	事業実施主体名	事業費(千円)	実施内容
宇川地区 (京丹後市)	宇川連携協議会	5,340	・将来ビジョン、農用地保全構想作成 ・中山間直接支払、多面的機能支払の広域化検討 ・自走式草刈機等による省力化検討 ・農産加工品開発の検討 ・買い物支援（マルシェ）の実施、Uber（ささえあい交通）との連携検討
与謝地区 (与謝野町)	与謝地域山村活性化協議会	6,000	・将来ビジョン、農用地保全構想作成 ・IoT活用による水管理、高齢者見守り、有害鳥獣捕獲の検討 ・NFT活用による関係人口創出の検討 ・旧小学校活用の検討 ・地元産農産物PRのための映像制作、SDGs勉強会

■農村RMO伴走支援

実施主体名	事業費(千円)	実 施 内 容
京都府	7,000	・伴走支援体制の構築に係る関係機関調整・連絡会議の開催 ・中間支援組織の育成 ・地域の現状分析及び課題整理に係る調整、資料整理 ・先行事例等の情報収集 ・話し合いのファシリテーション



上記2地区への
伴走を中間支援
業務としてLLP
まちの人事企画
室へ委託

■集落連携 100ha農場づくり事業 81,850千円

■これまでの地域支援による主な取組成果



廃校活用イベントの試行
(南丹市鶴ヶ岡地区)



外国人観光客の誘客に向けた
ファムトリップ
(綾部市中上林・奥上林地区)



地域資源を活用した
商品開発（ホンモロコ）
(宮津市上宮津地区)